慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	中谷美穂君学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2004
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.77, No.6 (2004. 6) ,p.137- 142
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20040628-0137

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

特別記事

中谷美穂君学位請求論文審査報告

中谷美穂君が提出した学位請求論文「日本におけるNPC（New Political Culture）に関する実証分析」の構成、ならびに概要は、次の通りである。

第一章　はじめに
第二章　政治参加と民主主義理論
第三章　NPCについて
第四章　NPCと参加政策
第五章　NPCと情報公開制度
第六章　NPCと住民投票運動
第七章　結論

本論文は、日本におけるNPC（New Politocal Culture）の現状を様々なデータに基づいて実証的に分析したものである。ここで、NPCとは、一九七〇年代以降、欧米諸国において現れてきた「旧来の社会的属性を基盤とする政治的エリートによる大衆動員型政治参加ではなく、市民が各争点毎に直接、政治に参加しようとする形態の民主主義」のことである。そして、テリー・クラークやロナルド・イングルハート等はこうした現象を捉え、「新しい政治文化（NPC）」として、その発生要件や効果などを明らかにしようとしてきた。

本論文でNPCを分析対象とする第一の目的は、これまでの民主主義理論における二つの潮流である参加民主主義論とエリート民主主義論の主張のいずれが日本の現象を説明するのに有効であるのかを検証することにある。すなわち、前者は、市民が政治に対する参加を通じて自ら社会的人間として成長し、政治や社会に関する事柄に関心を持つようになるので、市民の政治参加を拡大すべきであると主張する。これに対し、後者は、市民の政治参加が拡大すれば、市民の潜在的欲求が顕在化して政府の効率性や安定性が低下するので、あくまでも市民によって選出された政治的エリートによる政策形成を重視すべきであると主張する。こうした両者の意見の対立は、国政レベルばかりでなく、地方自治体レベルにおいても起こり、具体的には、情報公開条例制定や住民投票実施などに対する対応で表面化して

いる。

次に、本論文でＮＰＣを取り扱う第二の目的は、ＮＰＣタイプの首長が現在の日本でどの程度、存在しているのかを明らかにすることである。何故なら、市民が地方自治体において参加を要求した際にそれが実現するか否かには、当該自治体の首長がＮＰＣに対してどのような反応をするのかも影響しているからである。

さらに本論文でＮＰＣを分析する第三の目的は、こうしたＮＰＣ的な市民の首長が、日本の地方自治体における政策形成にどのような効果をもたらしているのかを明らかにすることである。

さて、本論文の問題意識を明示した第一章に続く第二章では、前述の第一の目的に基づき、従来の政治参加理論を体系的に整理し、参加民主主義論とエリート民主主義論が内包する論点を仮説として提示した。そして、それらの仮説が現実に妥当するか否かを検証するために、二つの分析を行った。まず第一に、これまで国民投票を行ってきた西欧諸国における市民意識のデータを用いて分析を行った結果、国民投票を実施した回数が多い国ほど、国民の政治に対する知識認識度合いが高く、政治への積極性が高いことが検証された。このため、参加民主主義論者の主張通り、国民投票の実施経験が国民の知識認識度合いを高めるような教育的効果をもつものと推察されるとしている。一方、エリート民主主義論については、代議制論者による主張の想定とは逆の結果、すなわち、国民投票の実施回数が多い国ほど、自国の政治システムに対する満足感が高いことが検証された。また、国民投票において、政府や議会が支持する方向とは逆の決定が多く行われる国ほど、国民の政治システムに対する満足感が高いことも明らかになった。

さらに第二章では、日本を対象として、市民参加に積極的な制度の採用度合いを用いて「政治参加」の指標として分析を行った結果、市民参加に積極的な制度がある自治体ほど、行政パフォーマンスが良いことを明らかにしている。

次に、第三章では本論文の第二の目的である「日本におけるＮＰＣ現象の現状」を明らかにするために、ＮＰＣの特徴における人々の参加行動の変化に注目して、ＮＰＣ的な参加行動が、どの程度浸透しているのかを検証した。その結果、ＮＰＣ的な参加意識や行動の特徴である「既成政党への支持の低下」や「従来型の政治参加への支持の低下」、「新しい政治参加形態への参加の増加」などの現象が見られることを指摘した。

さらにＮＰＣの特徴を持つ市民がどのような特徴を有し

ているかについても検証を行った結果、既存の政党に対しては不信感を抱いており、新しい政治参加行動には積極的というNPC的な参加行動の特徴を持つ人々は、脱物質主義的価値観を持つ人々に多く見られ、そのような人は、年齢が若く、専門職に従事している特徴を有している人に多いことが明らかになった。また、NPC選好を持つ市長は、現在の日本において、四分の一程度の割合で存在しており、こうした「NPC」に類型化される市長は、専門職に従事している割合が高いNPC的市民が多い自治体に存在する傾向にあることが明らかとなった。さらに第四章では、上記のデータ分析の結果を踏まえて、我孫子市と国立市でのヒヤリングを行い、データ分析の結果を裏付ける関係者の証言を得ている。

次に第五章では、情報公開制度を取り上げてNPC的な市民や市長の存在により日本の自治体の政策にどのような変化が生じているのかを検証した。その結果、専門職従事者比率の多い、NPC的な特性を有する市民の多い地域ほど、財政的にコンサーバティフというNPC的な選好の一部を有する市長が存在することが明らかとなった。また、財政的にコンサーバティブというNPCの特徴を有する市長は、情報公開に積極的であり、そのような市長がいる自治体ほど情報公開度合いか高いことも明らかとなった。さらに第七章では、これらの分析結果を裏付ける証言を多治見市の関係者から得ている。

そして、第六章では、住民投票運動に焦点を当て、NPC的市民がいるのにも関わらず、政治エリートの側がNPC志向ではない場合に、政策過程にどのような現象が生じるのかを検討した。その結果、高齢者の割合が少なく、大卒者の割合が多く、所得も多く、専門職に従事している割合が高く、第一次、第二次産業に従事している割合が低い地域ほど、住民投票運動が生じていることか明らかとなった。また、住民投票運動はOPC（Old Political Culture）的な市長がいる自治体で生じていることか明らかになった。さらに、財政的にはコンサーバティブで社会的にはリベラルな選好を持ち、年齢が若く、政党から推薦を受けていないという属性的特徴を有するNPC的な市長ほど住民投票に好意的である一方、NPC的な選好を持たず、年齢が高く、政党との距離が近い属性的特徴を有するOPC的な市長ほと住民投票に否定的であることも明らかにされた。そして第六章では、徳島市における吉野川可動堰と沖縄市における泡瀬干潟に対する住民投票運動の関係者へのヒヤリングを通じて、上記の分析結果を裏付ける証言を

得た。

これらの各章における分析を通して、本論文では、前述の三つの目的に従い、次の三点の知見を得ている。まず第一の目的としては、民主主義理論における参加論者と代議制論者の大きな対立論点であった政治参加の機会の拡大がもたらす効果については、代議制論者の主張するような反対論が国民の意識レベル、そして客観的なパフォーマンス指標のレベルでも見出されず、むしろ、参加論者の主張の一部が妥当であることが明らかとなった。つまり、人々の政治参加の機会が拡大することにより、意識や行動の変化が生じるとともに、政治の機能までもが向上していることが明らかになったと言える。

次に第二の目的については、日本でも、政治的エリートが政党や労働組合などの既成の組織を通じて大衆の支持を動員するような従来型のエリート指導型の政治参加ではなく、争点志向的で特定の政策の変更に効果を及ぼすことを目指すようなエリート対抗型の新しい参加形態に積極的なNPC的な市民が増加傾向にあるということが明らかとなった。また、NPC的特徴を示す人は、脱物質主義的価値観を持つ人々に多く、そのような人は、若く、専門職に従事している割合が高いことが明らかとなった。さらに、現在の日本において、NPCに類型化される市長は、全体の四分の一程度存在し、そのような市長は、専門職従事者比率が高い自治体において存在する傾向があることが示された。

最後に、第三の目的については、既存の政党に対する不信感が強く、自らが直接的に参加する新しい政治参加形態には積極的であるというNPCの特徴を強く持つNPC的な市民が多い自治体においてNPC的な市長が輩出され、そうした市長により、市民参加に積極的なNPC的政策が採用されていることが明らかになった。

また、NPCが浸透した地域において、積極的な情報公開制度が採用されていることが明らかとなった。すなわち、情報公開制度は、財政的にコンサーバティブで、参加に積極的なNPC的な市民にとって必要不可欠な制度であり、NPC的な市民が結束して、NPC的な市長を誕生させ、そうした市長により公開が促進されていることになる。さらに、NPC的な選好を持たないOPC的な市長がいる自治体において、NPC的な市民を中心とした住民投票運動が生じていることが明らかとなった。

つまり、NPCの特徴が強く現われる自治体において、NPC的な市長が誕生し、そうした市長によって、市民参

加に積極的なＮＰＣ的政策が採用されており、現在の各市における情報公開実施の制度には、「新しい政治文化」の浸透が関わっている。つまり、財政的にコンサーバティブで、参加に積極的なＮＰＣ的な市民が多い地域で、情報公開に積極的なＮＰＣ志向の市長が誕生し、そうした市長により公開が促進されているということが明らかとなった。また、ＮＰＣ的な社会経済特性を持つ自治体で、ＮＰＣ的な市民の選好に沿わない政策を行うＯＰＣ的な市長がいる自治体においては、ＮＰＣ的な市民を中心として、住民投票運動が生じていることも明らかとなった。

ここで、本論文に対する評価をすると、第一に、本論文が既存の政治理論を踏まえた上で、近年、最も重要な論点の一つである「参加民主主義論vs.エリート民主主義論」という二つの民主主義論の潮流間における論争を取り上げ、データに基づく実証分析によって双方の主張を検証し、ある意味では長年の論争に決着を付けようとしたことである。ともすれば、政治理論を研究する者と実証分析を行う者が分業化し、実証的裏付けのない理論研究や理論的裏付けのないデータ分析が多い中で、中谷君が理論と実証を有機的に結び付けた研究を行い、本論文を完成させたことは評価すべきと考える。

第二に、本論文で示された実証分析は単にアグリゲートデータを集めた机上の分析に留まらず、全国の全ての市の市長、市議会議長、財政担当者、総務担当者などに対するサーベイデータを行っている。また、市民参加の事例として我孫子市や国立市、情報公開制度として多治見市、住民投票運動として吉野川河口堰問題や沖縄市泡瀬干潟埋め立て問題など全国の自治体関係者に対するヒヤリングを行っている。本論文は、これらのデータを重層的に分析を組み合わせて実証的に分析したものであり、ＮＰＣを単なる投票行動分析だけにとどめないで、地方自治や市民活動、住民運動の事例まで視野に入れている点は、政治社会学的にも評価できるものと思われる。ここ数年、政治学における実証分析がますます盛んになる反面、アグリゲートデータを分析するだけの研究者が増え、政治現象のリアリティから遊離した研究も少なくない。そうした中で、多大な労力を伴うサーベイデータやヒヤリングも含めた分析を行い、しかも国際比較を加えている点において、本論文は今後の実証的政治研究が目指すべき一つの手本と言えるのではないかと考える。

第三に、これまで政治学の研究の多くが米国において行われてきたために、米国の政治現象に由来する米国政治学

が、「政治学におけるスタンダード」になりがちであった。しかし、現実には、日本の政治現象が世界に共通なものではなく日本に固有な「特殊な事例」であると同様に、米国の政治現象も世界に共通のものではなく米国に固有な「特殊な事例」に過ぎないのである。本論文は、米国で生まれたＮＰＣという理論を日本で実証的に検証することで、その理論の持つ限界や発展可能性についても貴重な貢献をもたらしている。換言するならば、米国の研究者がもたらす「米国固有の現象」に対峙する形で、中谷君の研究がもたらす「日本固有の現象」を捉えるならば、その両者に共通する新たな理論を摸索する必要が生じることになる。それは従来の民主主義論をさらに一歩、上位の理論への高めることになり、中谷君の研究がもたらす大きな貢献と考える。

その一方で、本論文にも今後の課題となるべき点を指摘できないわけではない。まず第一に、二つの民主主義論の検証においては市民レベルのサーベイデータを用いている反面、ＮＰＣの検証においては政治的エリートや行政エリートに対するサーベイデータを用いて分析をしており、彼らエリートの行動に対する市民の意識を裏付ける市民レベルのサーベイデータを用いた分析を加えると、一層、本論文の研究成果が大きな意味を持つものとなるのではないかと考える。また、ＮＰＣの対象領域を、エスニシティやジェンダー、子供の政治的社会化、教育なども含めた幅広い政治文化論にまで拡大することも、将来、可能ではないかと考える。

第二に、本論文ではデータ分析に加えて、各自治体に対するヒヤリングを行っているが、対象とする関係者が限定的な人達に留まっている。今後、当該自治体における様々なＮＰＯやＮＧＯ関係者も含めた総括的なヒヤリングを行うことで、データ分析の結果と当該自治体におけるリアリティを結び付けることができるのではないかと考える。

しかし、それらは本論文における問題点と言うよりは、今後に行う研究における課題とも言うべきものであり、本論文審査の主査、副査は一致して、本論文が博士（法学）（慶應義塾大学）に相当するものと考えるる。

平成一六年二月一六日

主査　慶應義塾大学法学部教授　小林　良彰
副査　慶應義塾大学法学部教授　寺崎　修
副査　慶應義塾大学法学部教授　有末　賢
法学研究科委員法学博士
法学研究科委員社会学博士